

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 技研興業株式会社
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中濱 昭人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 健二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東証第二部

TEL 03-3398-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,408	—	△291	—	△303	—	△343	—
20年3月期第3四半期	6,982	△0.2	58	—	27	—	8	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△20.85	—	—	—
20年3月期第3四半期	0.51	—	—	—

(注)平成20年3月期第3四半期の一部の売上高の計上基準は平成21年3月期第3四半期の計上基準と異なっております。詳細は9ページ「参考資料」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	9,509	—	5,285	—	55.6	321.02	—	
20年3月期	9,395	—	5,733	—	61.0	347.33	—	

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 5,285百万円 20年3月期 5,733百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	—	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,280	1.0	△230	—	△279	—	△325	—	△19.71	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,640,000株 20年3月期 16,640,000株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 175,550株 20年3月期 132,673株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,486,940株 20年3月期第3四半期 16,521,341株

※業績予想の適切な利用に関する説明・その他特記事項

1.上記の業績予想及び配当予想につきましては、平成20年11月12日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によってことなる結果となる可能性があります。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における国内経済は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及する一方、急激な為替変動、株式市場の急落等を背景に企業業績の悪化や個人消費の低迷など景気の後退が顕在化してきました。

当建設関連業界におきましては、引続き公共事業の縮減傾向にあることに加え、原材料価格の高騰による採算の悪化や民間設備投資の減速、住宅投資意欲の低下傾向が顕著となり、依然として非常に厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当企業集団は、新製品の投入や提案営業の強化、周辺市場の開拓等全事業部門を挙げて受注獲得に注力したものの、災害復旧関連の受注が減少したことや、一部に受注時期が遅れたこと及び全般的な工事の進捗の遅れ等から受注高は7,783百万円、売上高は5,408百万円にとどまりました。

利益面につきましては、建設用資材や原材料の価格高騰の影響で一部の工事に原価率が上昇したことや、比較的利益率の良い型枠貸与関連事業の売上高の減少及び建設関連業界特有の季節的な要因もあり、各事業部門の固定費や一般管理費を吸収できず、営業損益は291百万円の損失、経常損益は303百万円の損失、四半期純損益は繰延税金資産の一部取崩し等の影響で343百万円の損失を余儀なくされました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日現在）における総資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し9,509百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収が進捗したことにより、営業債権は1,785百万円減少している一方で、全般的な工事の進捗の遅れによる未成工事支出金及び、販売が鈍化したことによるたな卸資産の1,621百万円、203百万円増加したことによるものであります。

また、負債合計は4,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円増加しました。増加した主な要因は、工事進捗の遅れに伴う未成工事受入金が増加した529百万円増加したことに加え、金融機関等からの運転資金の借入が増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失343百万円及び期末配当金の支払49百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の減少50百万円等により、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、5,285百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ5.4ポイント減少し55.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機から経済の減速感がますます強まり、国内経済も厳しい状況が続き、公共事業関連事業も縮減傾向がますます強まるものと思われれます。

このような状況下、当企業集団の連結業績予想は、連結売上高10,280百万円、連結営業損失230百万円、連結経常損失279百万円、連結純損失325百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、本日別途「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下に関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下を行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

4. 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,512千円増加しております。

(4) 追加情報

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、同制度を廃止し当該総会の終結時に重任する取締役及び在任する監査役に対し、在任期間中に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議しました。打切り支給時期は、役員退任時を予定しているため、未払額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,034,768	966,559
受取手形・完成工事未収入金等	1,377,215	3,162,492
未成工事支出金	2,216,971	595,803
その他のたな卸資産	796,149	592,651
その他	198,706	111,255
貸倒引当金	△13,959	△25,000
流動資産合計	5,609,853	5,403,762
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	1,918,170
その他(純額)	1,484,132	1,482,231
有形固定資産計	3,402,302	3,400,401
無形固定資産		
のれん	35,473	43,659
その他	47,925	57,540
無形固定資産計	83,399	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	237,156	321,389
その他	378,599	312,345
貸倒引当金	△201,403	△143,277
投資その他の資産計	414,353	490,457
固定資産合計	3,900,055	3,992,059
資産合計	9,509,908	9,395,821
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	885,084	1,106,289
短期借入金	1,698,000	1,110,000
未払法人税等	22,401	33,350
未成工事受入金	813,907	284,085
引当金	52,748	145,034
その他	281,374	357,063
流動負債合計	3,753,516	3,035,823
固定負債		
社債	160,000	200,000
長期借入金	50,000	80,000
退職給付引当金	120,006	149,246
役員退職慰労引当金	—	58,863
その他	141,050	138,429
固定負債合計	471,056	626,539
負債合計	4,224,573	3,662,363

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,908	1,474,049
利益剰余金	2,655,596	3,048,803
自己株式	△24,999	△20,417
株主資本合計	5,224,505	5,622,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,829	111,024
評価・換算差額等合計	60,829	111,024
純資産合計	5,285,335	5,733,458
負債純資産合計	9,509,908	9,395,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,408,897
売上原価	5,174,574
売上総利益	234,322
販売費及び一般管理費	525,712
営業損失(△)	△291,389
営業外収益	
受取利息	2,272
受取配当金	6,704
物品売却益	3,010
受取補償金	4,000
その他	4,093
営業外収益合計	20,081
営業外費用	
支払利息	20,745
支払手数料	5,070
その他	6,708
営業外費用合計	32,525
経常損失(△)	△303,833
特別利益	
固定資産売却益	10,862
特別利益合計	10,862
特別損失	
固定資産売却損	1,164
固定資産除却損	2,688
その他	570
特別損失合計	4,423
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393
法人税、住民税及び事業税	16,949
法人税等調整額	29,341
法人税等合計	46,291
四半期純損失(△)	△343,684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393
減価償却費	183,542
のれん償却額	8,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863
受取利息及び受取配当金	△8,976
支払利息	20,745
固定資産除売却損益(△は益)	△7,009
売上債権の増減額(△は増加)	1,805,418
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,621,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,863
未成工事受入金の増減額(△は減少)	529,821
その他	△200,597
小計	△150,257
利息及び配当金の受取額	9,188
利息の支払額	△20,875
法人税等の支払額	△24,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	50,000
固定資産の取得による支出	△208,946
固定資産の売却による収入	13,777
貸付けによる支出	△33,875
貸付金の回収による収入	27,792
その他	△8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,383,000
短期借入金の返済による支出	△795,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△48,438
その他	△4,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,209
現金及び現金同等物の期首残高	557,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,768

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,602	1,621,754	1,964,841	216,698	5,408,897	—	5,408,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,341	1,341	(1,341)	—
計	1,605,602	1,621,754	1,964,841	218,039	5,410,238	(1,341)	5,408,897
営業利益又は 営業損失(△)	△54,358	46,427	△23,485	14,215	△17,200	(274,188)	△291,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
その他の事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はその他の事業で3,512千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(前四半期にかかる財務諸表等における会計処理の方法等についての簡便な方法の採用について)

前四半期における財務情報の作成にあたっては、完成工事高の計上基準は、一部出来高基準によっており、当第3四半期累計期間において採用しております完成基準とは異なっていることから、当四半期と前四半期の財務情報の比較の際はご留意下さい。

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,982,878
II 売上原価	6,582,870
売上総利益	400,008
III 販売費及び一般管理費	341,433
営業利益	58,575
IV 営業外収益	16,621
V 営業外費用	47,655
経常利益	27,541
VI 特別利益	7,528
VII 特別損失	8,076
税金等調整前四半期純利益	26,993
税金費用	18,562
四半期純利益	8,430

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,993
減価償却費	158,518
固定資産売却除却損	8,076
固定資産売却益	△7,528
売上債権の増減額	461,306
未成工事支出金等の増減額	382,443
仕入債務等の増減額	△205,160
未成工事受入金等の増減額	△239,690
その他	1,522
小計	586,480
法人税等支払額	△25,019
その他	△2,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
固定資産の取得による支出	△412,533
固定資産の売却による収入	21,693
投資有価証券の売却による収入	100,000
貸付による支出	△72,520
貸付金の回収による収入	73,278
その他	△44,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,724
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	550,000
借入金の返済による支出	△497,600
社債償還による支出	△40,000
配当金等の支払による支出	△32,646
その他	△2,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,987
IV 現金及び現金同等物の増減額	101,130
V 現金及び現金同等物の期首残高	533,589
VI 現金及び現金同等物の期末残高	634,720